



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東・大
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナ ナ (TEL)(03)3211-4111
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 平成23年11月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	410,069	3.0	9,069	13.5	10,789	6.8	5,376	35.7
23年2月期第2四半期	422,727	1.4	7,989	53.2	10,099	39.4	8,360	172.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	16 29	15 16
23年2月期第2四半期	25 34	23 57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	811,659	303,960	36.8	905 91
23年2月期	817,088	301,099	36.3	897 94

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 298,867百万円 23年2月期 296,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期		5 00		5 00	10 00
24年2月期		5 00			
24年2月期(予想)				5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	861,400	0.9	20,000	10.0	22,500	0.1	11,000	20.6	33 34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	330,827,625株	23年2月期	330,827,625株
24年2月期2Q	922,142株	23年2月期	919,217株
24年2月期2Q	329,907,238株	23年2月期2Q	329,922,795株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.4
2. その他の情報	P.5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.5
3. 四半期連結財務諸表	P.7
(1) 四半期連結貸借対照表	P.7
(2) 四半期連結損益計算書	P.9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.11
(5) セグメント情報	P.11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年8月31日)におけるわが国経済は、3月の東日本大震災により大きな打撃を受けました。その後着実に回復を見せ、現在も電力供給の問題など若干の不透明要因は残るものの、ほぼ震災前の状態に戻りつつあります。

このような中、当社グループは、「いつも、人から。」という経営理念のもと、特に以下の3点を当面の当社経営の軸とし、着実なる前進を図ってまいりました。

常にお客様のニーズにお応えする商品・サービスを安定的に供給。

「社会の公器」として、国や地域の要請に積極的・的確に協力。

安定的利益確保に努めることにより、従業員の雇用など社会的責任を果たす。

また、現下の状況を踏まえ、『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』のローリングを行い、新たな目標達成に向けて構造改革を進め営業力の強化を着実に努めました。

このような事業環境の中、主力の国内百貨店では震災の影響から徐々に立ち直り、6月以降はほぼ前年並みの売上で推移しています。

その結果、連結営業収益は410,069百万円(前年同期比3.0%減)、連結営業利益は9,069百万円(前年同期比13.5%増)、連結経常利益は10,789百万円(前年同期比6.8%増)となり、連結四半期純利益は5,376百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えた金額と比較しております。

<百貨店業>

百貨店業においては、3月こそ震災による消費マインドの冷え込みと計画停電により、関東各店を中心に大きな影響を受けましたが、本年度各店舗に配置した日々の仕入権限を持つシニアマネジャーを軸に、これまで以上にお客様ニーズに迅速かつ的確に対応し営業体制の立て直しに努めた結果、4月以降業績は回復基調となりました。特に6月以降は、価格志向への偏りから消費の多様化への動き、また絆志向によるプライダル需要増加等により特選・宝飾品などの高額品の売上伸長が顕著でした。

3月に全館グランドオープンした大阪店では、地域のお客様の声収集を徹底して行い、嗜好・ニーズを汲み取って商品やサービスに生かした結果、4月以降同業他社が相次いで増床・新規開店する中でもお客様の支持を得て堅調に売上を伸ばすことができました。また、立川店は専門店との一体型運営を目指し2月の「大塚家具」導入に続き、4月に「ユニクロ」を導入、それに合わせて全館改装も実施して店舗集客力向上を図り、順調に入店客数を伸ばしました。

7月から東日本で発令された電力使用制限令など節電が求められる中、MD本部と各店地域のお客様ニーズを把握するシニアマネジャーが連携し、クールビズ商品や涼感商品など節電対応商品の確保に努めたほか、創業180周年の企画商材などの品揃え強化と営業力強化に努めました。また、中元商戦においては東北地方のギフト商材を集めお客様の支持を得る一方、開催期間を短縮し催スペースや人員の効率的運営を図るなど、販売効率向上と営業費圧縮による営業利益の確保にも努めて参りました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD.が堅調なシンガポール国内景気を背景に、積極的な営業施策により消費需要を取り込み、増収増益となりました。

この結果、営業収益は365,575百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は4,053百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

< 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、震災影響での受注物件工事延期・中止等により減収となりましたが、構造改革の継続実施により固定費の削減に努めた結果、営業損失が前年より縮小いたしました。

この結果、営業収益は7,166百万円(前年同期比13.2%減)、営業損失は79百万円(前年同期は営業損失174百万円)となりました。

< 不動産業 >

不動産業においては、東神開発株式会社が、「二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ」の新規開業や玉川高島屋S・Cの専門店でもタカシマヤカードポイントが付与されるサービス等で増収を図るとともに、震災影響を極小化すべく経費効率化を推進し、増収増益となりました。トーシンディベロップメントシンガポールPTE.,LTD.では、シンガポールタカシマヤ ショッピングセンターの好調を受け、増収増益となりました。

この結果、営業収益は15,698百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は3,559百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

< 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、震災影響によりクレジットカード取扱額の減少等により減収となりましたが、外部委託費の見直しや与信管理の厳格化による貸倒費用の減等、一段の経費効率化を推進し、増益となりました。

この結果、営業収益は5,840百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は1,557百万円(前年同期比62.3%増)となりました。

< その他 >

クロスメディア事業においては、ネット・カタログビジネスの特性を活かし、震災により外出を控える消費者行動の変化や防災用品や水・非常食を求める消費者ニーズの変化に迅速に対応しました。また、ネットビジネスにおいて、食料品・リビング商材の強化を図り、化粧品などファッションモール取扱商材では店舗の強みを活かす取り組みを推進しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は15,788百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失は267百万円(前年同期は営業損失1,283百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、811,659百万円と前連結会計年度末に比べ5,429百万円減少しました。これは商品及び製品が減少したことなどによるものです。負債については、507,698百万円と前連結会計年度末に比べ8,289百万円減少しました。主な要因は商品券や長期借入金が増加したことなどによるものです。純資産については、303,960百万円と前連結会計年度末に比べ2,860百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、23,923百万円の収入となり、前年同期に比べ24,019百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少額が22,132百万円であったことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、8,282百万円の支出となり、前年同期に比べ8,337百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が8,122百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が12,899百万円減少し、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が2,941百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、4,107百万円の支出となり、前年同期に比べ20,004百万円の収入の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が8,325百万円減少した一方で、長期借入金による収入が28,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,289百万円増加し、82,569百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、東日本大震災以前の水準まで回復しつつある状況を反映し、平成23年6月24日に公表したのから営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益を上方修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年10月7日公表の「業績予想との差異及び業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益が364百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398百万円です。なお、従来、海外連結子会社等で、固定負債のその他として計上していた資産除去債務等の第1四半期連結会計期間の期首の金額が827百万円であるため、資産除去債務の期首の金額は合計では1,225百万円となります。

持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は101百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前第2四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は、3,251百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,627	55,503
受取手形及び売掛金	123,769	121,263
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	33,550	37,211
仕掛品	479	771
原材料及び貯蔵品	563	584
その他	27,367	36,105
貸倒引当金	544	562
流動資産合計	267,813	265,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,116	160,020
土地	208,718	208,772
その他	11,214	13,127
有形固定資産合計	378,049	381,920
無形固定資産		
のれん	716	764
その他	27,969	25,686
無形固定資産合計	28,685	26,451
投資その他の資産		
投資有価証券	75,693	79,528
差入保証金	42,272	43,613
その他	24,010	24,486
貸倒引当金	4,866	4,790
投資その他の資産合計	137,109	142,838
固定資産合計	543,845	551,209
資産合計	811,659	817,088

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,638	87,248
短期借入金	31,933	14,083
未払法人税等	3,229	3,035
前受金	76,936	76,871
商品券	71,482	77,174
ポイント引当金	3,641	3,828
資産除去債務	35	-
その他	45,786	41,957
流動負債合計	319,683	304,198
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	67,687	87,679
退職給付引当金	51,745	51,889
役員退職慰労引当金	256	244
環境対策引当金	693	693
資産除去債務	1,206	-
その他	36,425	41,284
固定負債合計	188,015	211,789
負債合計	507,698	515,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	189,001	185,272
自己株式	529	528
株主資本合計	289,582	285,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,267	6,237
繰延ヘッジ損益	13	3
土地再評価差額金	7,980	7,998
為替換算調整勘定	1,949	3,856
評価・換算差額等合計	9,285	10,383
少数株主持分	5,092	4,861
純資産合計	303,960	301,099
負債純資産合計	811,659	817,088

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	396,704	383,861
売上原価	293,197	284,186
売上総利益	103,507	99,675
その他の営業収入	26,023	26,207
営業総利益	129,530	125,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,844	10,827
ポイント引当金繰入額	1,862	1,727
貸倒引当金繰入額	962	558
役員報酬及び給料手当	34,422	32,669
退職給付費用	3,892	3,702
不動産賃借料	19,470	18,909
その他	50,086	48,417
販売費及び一般管理費合計	121,541	116,813
営業利益	7,989	9,069
営業外収益		
受取利息	171	174
受取配当金	515	538
持分法による投資利益	986	1,087
その他	1,569	1,392
営業外収益合計	3,242	3,192
営業外費用		
支払利息	852	792
為替差損	-	549
その他	278	130
営業外費用合計	1,131	1,473
経常利益	10,099	10,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	10,923	64
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	10,923	111
特別損失		
固定資産除却損	1,503	777
早期割増退職金	1,580	583
持分変動損失	448	-
投資有価証券評価損	-	493
災害による損失	-	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369
その他	696	246
特別損失合計	4,228	2,823
税金等調整前四半期純利益	16,795	8,077
法人税、住民税及び事業税	6,319	2,450
法人税等調整額	1,961	25
法人税等合計	8,280	2,424
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,652
少数株主利益	153	275
四半期純利益	8,360	5,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,795	8,077
減価償却費	8,029	8,403
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	839	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,363	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	12
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	186
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	-	341
受取利息及び受取配当金	686	713
支払利息	852	792
持分法による投資損益(は益)	986	1,087
固定資産売却損益(は益)	10,921	62
固定資産除却損	1,000	521
投資有価証券評価損益(は益)	-	493
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369
売上債権の増減額(は増加)	26,367	4,235
たな卸資産の増減額(は増加)	2,751	3,998
仕入債務の増減額(は減少)	4,782	543
未収入金の増減額(は増加)	-	9,951
その他	6,014	227
小計	240	25,183
利息及び配当金の受取額	1,499	1,606
利息の支払額	739	809
法人税等の支払額	2,665	2,283
法人税等の還付額	2,050	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	23,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48	48
定期預金の払戻による収入	36	220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6	12
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,000	58
関係会社株式の取得による支出	-	758
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,061	7,939
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,023	133
その他	111	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	8,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	2,000
長期借入金の返済による支出	12,466	4,141
配当金の支払額	1,649	1,649
その他	13	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,897	4,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,696	12,289
現金及び現金同等物の期首残高	55,963	70,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,894	82,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	377,799	8,255	15,114	5,944	15,613	422,727		422,727
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,967	1,086	2,715	2,045	15,155	23,970	(23,970)	
計	380,766	9,342	17,830	7,990	30,768	446,698	(23,970)	422,727
営業利益又は 営業損失()	5,100	174	3,343	959	1,283	7,946	42	7,989

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,497百万円増加し、営業損失が136百万円減少して
おります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の
90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	365,575	7,166	15,698	5,840	394,280	15,788	410,069		410,069
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,945	884	2,513	1,931	8,275	15,231	23,506	23,506	
計	368,520	8,051	18,211	7,771	402,555	31,019	433,575	23,506	410,069
セグメント利益又は損失()	4,053	79	3,559	1,557	9,090	267	8,822	246	9,069

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額246百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。